

序章 台湾社会へのアプローチ

著者	沼崎 一郎, 佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	600
雑誌名	交錯する台湾社会
ページ	3-36
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011345

序章

台湾社会へのアプローチ

沼崎 一郎・佐藤 幸人

はじめに

本書は、1990年代以降20年間の変化に焦点を合わせながら、求心力と遠心力という観点を足がかりとして台湾社会を理解することを目的としている。すなわち、著者らの関心は、台湾社会がひとつの社会として有機的なまとまりを維持し強化する傾向を示しているのか、そのようなまとまりを喪失し弱体化する傾向を示しているのかという点にある。

著者らがこのような関心を抱くのは、台湾社会が、しばしば極端に異なる様相を呈するからである。著者らがフィールドワークを通して日常的に接する台湾の街角は、いつも平和で活気にあふれている。しかしながら、選挙ともなると、政党が厳しく対立し、運動員は激しく衝突する。まるで今にも台湾が分裂しそうな勢いである。1990年代以降、急速に進展した民主化は、台湾をかつて特徴づけた専制的な政権と社会の対立を解消したようにもみえるが、社会内部の対立を激化させたようにもみえる。いったい、台湾社会はしっかりと縫い合わされているのだろうか、それとも綻びかけているのだろうか。

中国⁽¹⁾との関係も1990年代以降、経済的および人的な交流がますます緊密化する一方で、政治的には対立と融和の間を揺れ動いているようにみえる。とくに、国政選挙のたびに、中国との関係が熱く論じられ、台湾社会内部の

対立が、古くて新しい「統独」問題として顕在化する。統一を求める中国からの硬軟取り混ぜたプレッシャーは、台湾社会の求心力を弱め、遠心力を促しているのだろうか。それとも、かえって台湾社会の求心力を強め、遠心力を抑えているのだろうか。

さらに、経済のグローバル化にともなって、台湾の人々が世界に拡散していくと同時に、新しい移民が台湾に流入してきている。こうした変化は、台湾社会にどのような影響を与えているのであろうか。

このように、台湾社会にはさまざまな力が交錯して作用している。台湾社会は、揺らいでいるのかいないのか。この点を明らかにすることが、本書全体の課題である。

以下、この序章では、第1章以降の議論の準備として、次のことを行う。第1節では、1990年代以降の台湾の経済と政治について概観する。この20年間、経済の構造は大きく変わり、中国との関係が緊密になった。政治面においては民主化が達成され、2000年と2008年に政権交代を経験した。このような経済と政治の変化は、各章が取り上げる個別の研究テーマの共通の背景をなしている。第2節では、重要な先行研究に言及しつつ、それらを踏まえて本書の問題意識と基本的な分析視角を示す。そして第3節では、本書の成果の概要を論じる。まず各章のエッセンスを引き出し、次に本書全体として何がいえるのかを検討してみたい。

第1節 経済と政治の変動

台湾の経済と政治は1990年代以降、一定の連動をとめないながら、大きく変化していった。また、この20年間の重要なダイナミズムのひとつは、台湾と中国の関係が従前とは一変し、変動していったことである。これらは本書で論じる社会の他の領域との間にも少なからず相互作用が働いていた。ここでは、各章の議論のバックグラウンドとして、経済と政治の動きおよび中国と

の関係の展開を概説する。

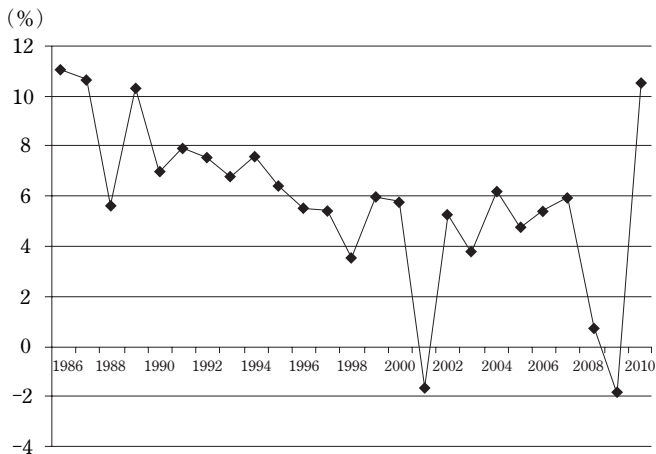
1. 20年間の経済変動

(1) 経済構造の変化

台湾経済が変わり始めるのは1980年代半ばからである。それまでは低賃金の労働力に依存した労働集約型の輸出製造業が経済成長を牽引したが、1980年代後半に廉価な労働力という条件が失われたためである。しかし、1990年代以降も台湾経済の成長が止まったわけではない。構造変化をともしながら成長を持続した。台湾の1人あたり GNP は2010年には1万9155米ドルに達した（暫定値）。1990年には8300米ドルあまりだったから、20年間に2.3倍に増加したことになる。

経済成長率の動きをみると（図1）、1990年代には緩やかに低下していった。

図1 経済成長率



（出所） 行政院主計処ウェブサイト（<http://www.dgbas.gov.tw/>, 2011年2月14日アクセス）および Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 各年版より作成。

（注） 2010年は暫定値。

これは台湾経済の成熟を表している。2000年代に入ると不安定な動きをみせるようになり、2001年と2009年にマイナス成長になっている。いずれも世界経済のショックが原因である。2001年にはITバブルの崩壊があり、ICT産業の比重が増大していた台湾経済は大打撃を受けた。2009年のマイナス成長は前年のリーマンショックに始まる世界不況の影響を被った結果である。

一方、失業率は徐々に上昇していった（図2）。1990年代前半までは1％台という低水準にあったが、1996年に2％台に達した。マイナス成長となった2001年には4％台に急上昇し、翌年5％を超えた。2003年以降、緩やかに改善し、3％台まで低下したが、再びマイナス成長となった2009年に6％近くまで悪化した。このような失業率の上昇は、第1章で論じている所得分配悪化の基本的な原因となっている。

経済構造を貿易の比重からみると、1990年代には輸出依存度が低下した（図3）。これは民間消費を中心に内需が拡大したためである。成長の果実を実感できるようになった時代といえよう。ところが、2000年代に入ると、輸

図2 失業率

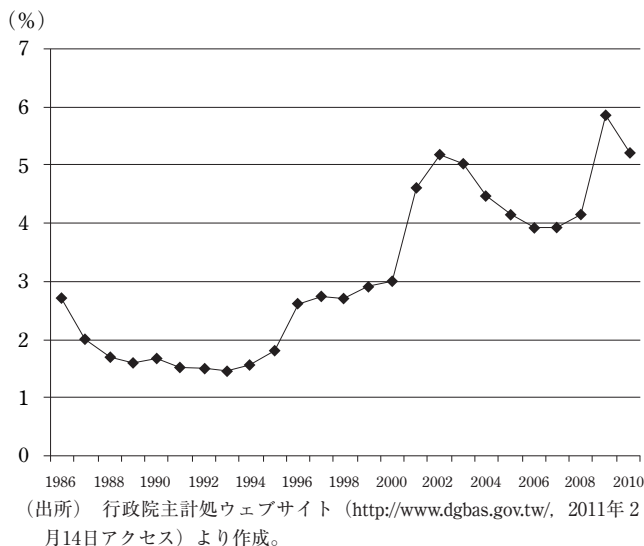
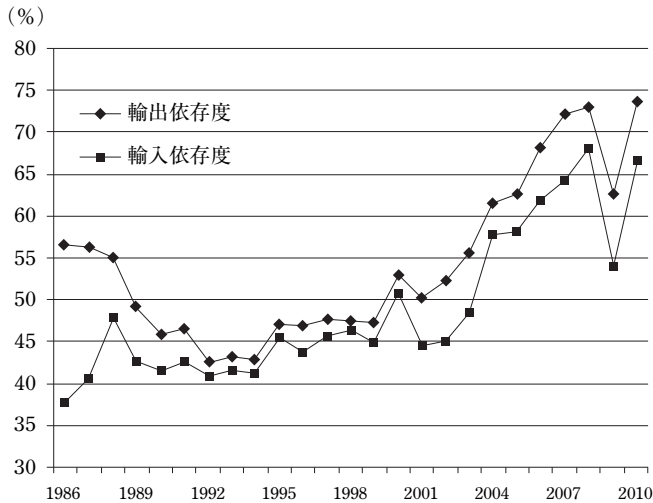


図3 輸出入依存度



(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw/>, 2011年2月14日アクセス) より作成。

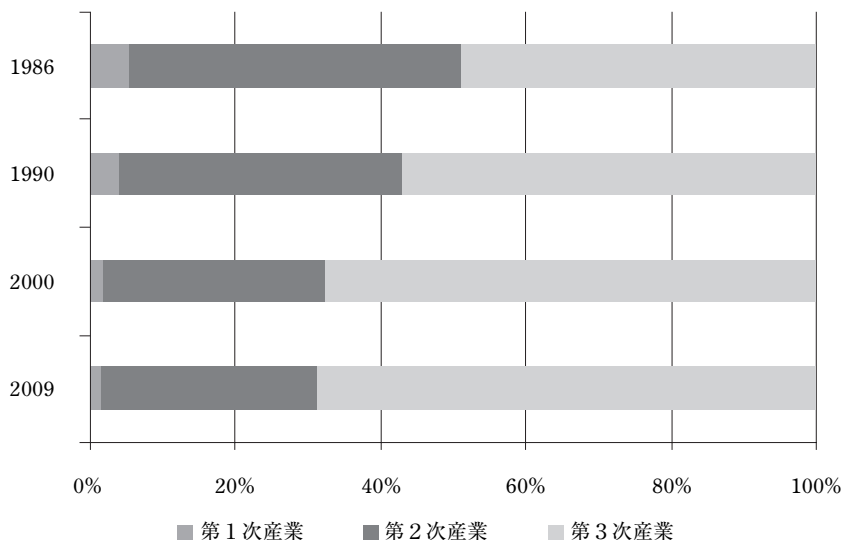
(注) 2010年は予測値。

出依存度が急劇に上昇していった。台湾経済は再び輸出主導型に転じたのである。しかも後述するように、主たる輸出先はアメリカから中国に変わっている。

1990年代と2000年代の違いは産業構造にも現れている(図4)。1990年代の内需主導は、生産面ではサービス経済化を意味していた。製造業を中心とする第2次産業の比重は大きく減少し、代わりに第3次産業の比重が増大した。しかし、2000年代に入ると、サービス経済化の進行は止まった。輸出を担う製造業の成長率が高まったためである。

1990年代半ば以降進行したもうひとつの重要な産業構造の変化がある。それはICT(情報通信技術)産業の発達である。2000年代後半にはGDPのほぼ4割を占めるようになった^[2]。このことは本書の議論に関連するいくつかの作用をとまなっている。第1に、高付加価値を生み出すICT産業の発達は、前述のような台湾の所得の増加の主たる原動力となった。第2に、技術者に

図4 産業構造



(出所) Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 各年版より作成。

対する需要が増し、彼らが高額報酬を得るようになった(佐藤[2010])。その結果、それ以外の職種との所得格差が拡大した。第3に、ICT産業は当初、多数の小さなスタートアップによって担われていたが(佐藤[2007])、1990年代以降、そのなかから巨大化する企業が現れるようになった(佐藤[2008])。その分、起業は難しくなり、台湾経済は中小企業主導というかつてのイメージから大きく様変わりすることになった。第4に、前述のような2000年代の中国への輸出の増加を、主として担ったのはICT産業である。

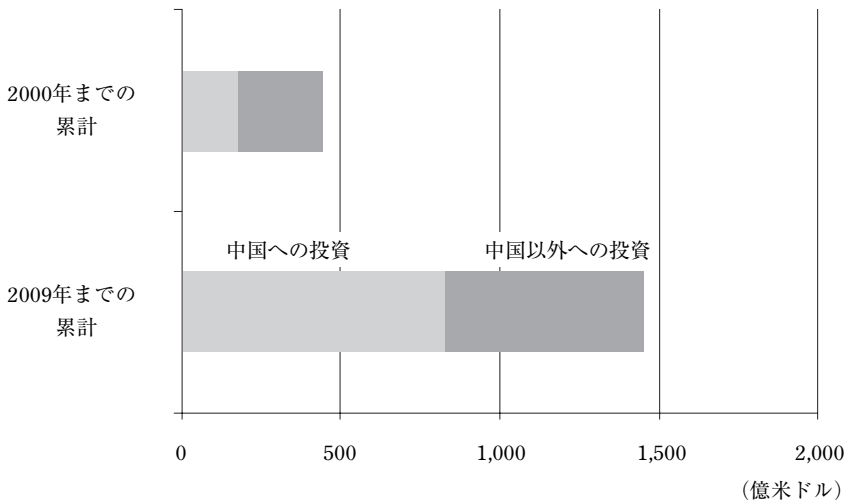
(2) 緊密化する中国との経済関係

1990年代以降の経済構造の変化は、すでに明らかなように、中国との関係の緊密化をとまっていた。そもそも台湾と中国との経済的な接近が始まったのは、1980年代後半に廉価な労働力という条件が失われたことによる。その結果、労働集約型の輸出製造業が新しい低賃金労働力の供給源を求めて、

大挙して中国に投資をしたのである。中国の改革開放路線の進展や経済成長にともなって、中国市場を目的とする投資も増えていった。そして2000年代になると、ICT産業をはじめとするより高度な産業も、コストの削減のため、あるいは市場機会をつかむため、中国に進出するようになった。こうして中国は台湾からの投資を強力に引きつけていった。図5は2000年代に中国への投資の累計が、中国以外への投資の累計を上回るようになったことを示している。なお、後述するように、陳水扁政権期には台湾と中国の政治的関係は冷え込んだが、活発な投資から明らかなように、その経済的な影響は限られていたのである。

投資の増加は貿易の増加、とくに台湾から中国への輸出の増加を促した。中国に進出した台湾企業の多くは、原材料、部品、機械設備を台湾から購入したからである。図6によると、台湾から中国への輸出は1990年代前半に速いテンポで増え、1990年代後半に足踏みをした後、2000年代に大きく増加することになった。このような対中輸出の拡大が、図3でみた2000年代の輸出

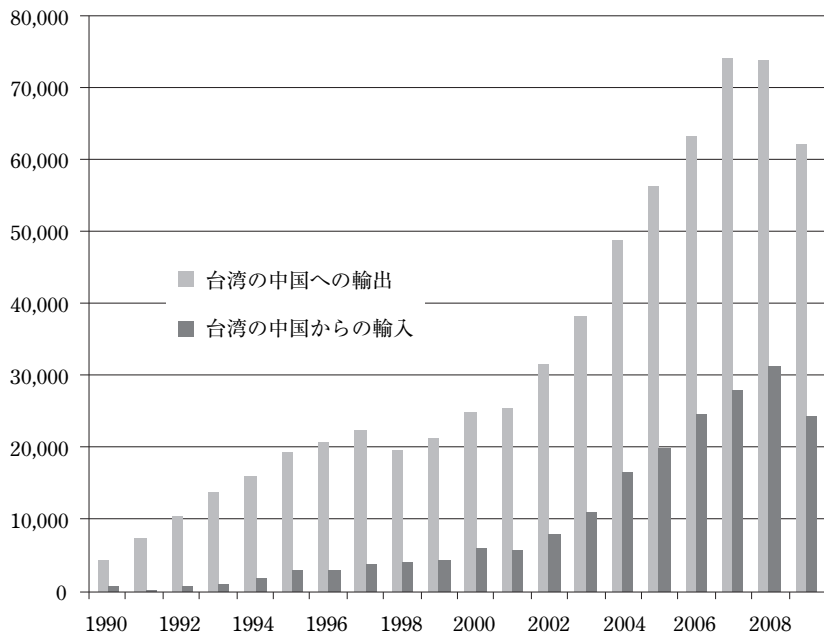
図5 台湾の対外直接投資



(出所) 經濟部投資業務処ウェブサイト (<http://twbusiness.nat.gov.tw/>, 2011年1月4日アクセス) より作成。

図6 中台間の貿易

(億米ドル)



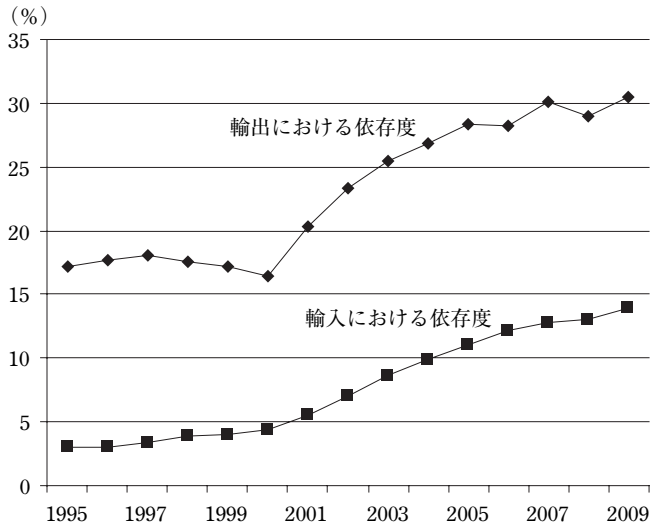
(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第212期 (<http://www.mac.gov.tw/>, 2011年1月4日アクセス) より作成。

(注) 行政院大陸委員會の推計値。

依存度の上昇をもたらしたのである。また、輸出における中国への依存度も上昇し(図7)、現在では最大の輸出先になっている。一方、輸出ほどではないものの、中国からの輸入も着実に増加し、輸入における中国への依存度も継続的に高まっている。

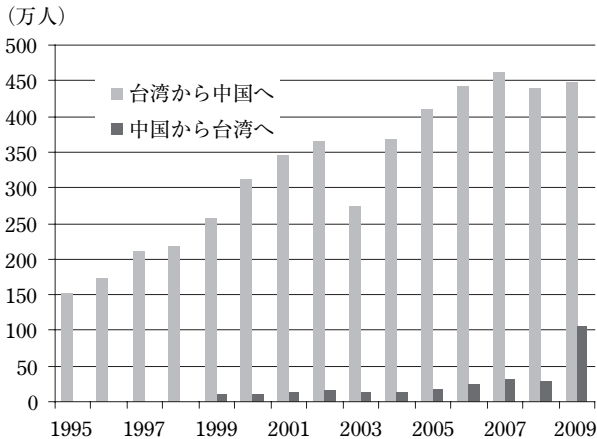
経済関係の緊密化は人の往来を増加させる。図8によると、SARS(重症急性呼吸器症候群)によって落ち込んだ2003年、世界不況のなかで停滞した2008年と2009年を除けば、1995年以降、台湾から中国への渡航は常に増加を続けている。一方、台湾側の規制により、中国から台湾への渡航はわずかに留まっていたが、馬英九政権の積極的な観光客誘致政策により、2009年には

図7 台湾の輸出入の中国への依存度



(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第212期 (<http://www.mac.gov.tw/>, 2011年1月4日アクセス) より作成。

図8 中台間の人の往来



(出所) 行政院大陸委員會『兩岸經濟統計月報』第212期 (<http://www.mac.gov.tw/>, 2011年1月4日アクセス) より作成。

突如として増加することになった。

3. 民主主義の確立と中国との関係の調整

(1) 民主化・台湾化からエスノポリティクスへ

台湾は1940年代以降ながら中国国民党（以下、国民党）による権威主義体制下にあったが、1980年代後半に入ると権威主義体制は目に見えて動揺を始め、解体に向かっていった。すなわち、民主化が始動した。国民党政権は新しい政党の結成を認めてこなかったが、1986年、民主進歩党（以下、民進党）が結成されると、これを容認した。1987年には数十年の長きに及んだ戒厳令が解除された。

民主化は李登輝のリーダーシップの下で1990年代に着実に進行していった。蔣経国の死去によって総統⁽³⁾に就いた李は、当初、ほとんど権力基盤をもたなかった。しかし、民主化および台湾化を求める声に乗って、国民党政権内の保守的勢力を抑え込みながら民主化を進めていった。「台湾化」とは台湾社会に根ざした政治体制を確立することである⁽⁴⁾。民進党は民主化の推進という目標を李と共有していた。また、旧体制の矛盾に対抗する種々の社会運動が勃興し、民主化勢力の一翼を担った。たとえば1990年3月には国会の全面改選⁽⁵⁾等を要求して、大規模な学生運動が展開された。こうして李のリーダーシップのもとで、1992年には国会の全面改選、1996年には第1回の総統の直接選挙が実現していった。第1回総統選挙では李が他の候補を圧倒して当選した。

民主化によって生まれた競争的選挙とそれに基づく政党政治は、アイデンティティ・ポリティクスさらにはエスノポリティクスの様相を帯びるようになった。すなわち、政党支持と、中国との統一か台湾独立かという国家としての将来をめぐる問題と、「外省人」か「本省人」か、あるいは本省人のなかでも「福佬人」（「閩南人」とも呼ばれる）か「客家人」⁽⁶⁾かといったエスニック・アイデンティティ上の対立とが結びついたのである。「外省人」の大

部分は国民党あるいは国民党から分離した新党や親民党を支持し、民進党の支持者の多くは福佬人であるというエスニック的な分裂が顕著になった。なお、福佬人のなかには国民党の支持者も多く、また国民党の支持者のなかで福佬人の割合は小さくないことは注意されたい。客家人や原住民は国民党支持者が多い。

ここでいう「本省人」とは1945年以前から台湾に住む人とその子孫のことであり、「外省人」とは1945年以降の中国からの移住者とその子孫である。本省人は、1990年代以降、さらに漢人のサブグループである「福佬人」と「客家人」に区分され、非漢人系の「原住民」を加えて、外省人・福佬人・客家人・原住民の4つのエスニックグループ（四大族群）が台湾社会を構成すると論じられるようになった⁽⁷⁾。それぞれの境界は異なる歴史的、政治的経緯によって引かれてきた。また、各エスニックグループのなかもけっして一枚岩ではない（若林 [2008]、王甫昌 [2003]）。エスニックグループとその変遷については、第1章でより詳しく概観する。

「四大族群」の「族群」とはエスニックグループのことである。元来はこのような社会科学用語の訳語であったが、台湾内における政治的な言説において、出自と歴史を異にする社会文化勢力といった意味合いで用いられるようになってきた。本書では、そうした用法にも配慮しながら、基本的には台湾におけるエスニックグループという意味で「族群」を用いる。

（2）中国との新しい関係

民主化および台湾化は、台湾と中国との関係にも変化をもたらした。国民党は中華民国こそが中国の正統な国家であるとし、中国共産党（以下、共産党）が建国した中華人民共和国を認めなかった。そのため、中国大陆との交流をいっさい許さなかった。これがゆるみ始めるのが蒋経国の晩年である。1987年、蒋政権は民間人の渡航を解禁した。これが前述の投資ラッシュのひとつの条件となったのである。

李登輝政権による民主化および台湾化は、事実上、中国の正統国家をめぐ

る共産党との競争から降りることを意味した⁽⁸⁾。そして、中国との対等で、平和的な交流の模索を始めた。交流の開始と拡大は、台湾の統一を目指している中国にとっても望ましかった。1993年には、辜振甫と汪道涵のシンガポールでの会談という高レベルの交流まで発展した⁽⁹⁾。

しかしながら、台湾化を進める台湾と統一を目標とする中国との間の矛盾はしだいに表面化していくことになった。1995年に李登輝がアメリカを訪問し、母校のコネル大学で講演すると中国はこれに激しく抗議し、翌1996年の総統選挙の前には台湾付近でミサイル演習を行って威嚇した。また選挙後、中国は台湾企業を積極的に取り込もうとする姿勢を示したが、これに対して李政権は「戒急用忍」（急がず我慢する）政策を掲げ、中国への投資に対する規制を強めた。1998年には辜振甫が中国を訪ねて汪道涵と会談し、関係改善に向かうかにみえた。しかし、翌1999年、李が台湾と中国の関係を「特殊な国と国の関係」と呼んだことが中国の反発を招き、関係は再び膠着することになった。

(3) 2度の政権交代

2000年の総統選挙では民進党の陳水扁が勝利し、台湾初の政権交代が実現した⁽¹⁰⁾。これは民主化の完了を意味するものだった。しかし、この政権交代は国民党勢力の分裂⁽¹¹⁾によって生じた、いささかハプニング的なものであった。そのため、陳水扁政権期の台湾政治は多くの問題に悩まされることになった。

第1に、政治的な対立が深まることになった。李登輝の時代には本省人出身の李が、中国統一を目標として掲げる国民党の主席に座ることによって幅広い支持を集め、対立の先鋭化は抑制されていたが、バランスが崩れてしまったのである。その結果、統一と独立という2つの極の間の亀裂が鮮明になった。まず、選挙結果に不満をもち、統一寄りのイデオロギーをもつ者は宋楚瑜のもとに集まり、宋を党首とする親民党が結成されることになった。他方、選挙結果に対する不満は李登輝への批判となり、李は国民党を追われる

ことになった。李は台湾団結聯盟を創設し、台湾独立色の強いポジションに立った。以後、国民党や親民党を支持する勢力は「青陣営」、民進党および台湾団結聯盟を支持する勢力は「緑陣営」と呼ばれるようになった。第2に、陳水扁の得票率は過半に遠く及ばず、国会でも少数に留まり続けたため、政権の運営がきわめて不安定になった。それは陳政権の路線が動揺を繰り返したり、急進化したりする基本的な原因となった。

陳水扁政権は当初、李登輝政権末期に悪化した中国との関係の改善に意欲的だった。李政権の戒急用忍政策を、「積極的に開放し、有効に管理する」政策に改め、規制を緩和した。しかしながら、中国は陳および民進党に対する警戒を解かず、陳に応じようとはしなかった。これに対し陳は、2002年に「一辺一国」¹²⁾という台湾独立寄りの発言をして路線を変更した。

陳水扁と呂秀蓮のペアは2004年の総統選挙で連戦・宋楚瑜ペアを破って再選された。しかし、投票前日に陳と呂への銃撃事件があり、連・宋の支持者はその真偽を疑ったこと、選挙結果がきわめて僅差だったことから、敗者側の選挙結果に対する不信と不満は前回以上のものとなり、政治的な対立はきわめて深刻なものとなった¹³⁾。

2005年には政権幹部のスキャンダルがつぎつぎと発覚し、疑惑は陳の家族そして陳自身にも及ぶことになった（松本 [2010a]）。「赤シャツ隊」（紅衫軍）という大規模な反陳水扁運動が展開されるなど、陳政権は苦境に立たされた。これに対し、陳は台湾独立に近いポジションに立つことによってその支持層を固め、窮地を乗り切ろうとした（小笠原 [2010]）。しかし、陳水扁のこのような強硬路線は、中国の反発を呼んだばかりでなく（松田 [2010a]）、トラブルメーカーとしてアメリカからも強く批判されることになったのである（松田 [2010b]）。

2008年3月の総統選挙では、国民党の馬英九が圧勝した¹⁴⁾。また、国民党は同年1月の国会選挙でも大勝しており、馬政権は陳水扁とは比べものにならない有利な条件でスタートすることになった。馬政権は中国との関係の改善をとくに重視し、2010年にはECFA¹⁵⁾の調印を達成している。ただし、馬

政権は発足時の高い支持率を維持することができず、むしろ2008年に大きく落ち込んだ民進党に対する支持が徐々に回復してきている。

(4) 台湾の将来とアイデンティティ

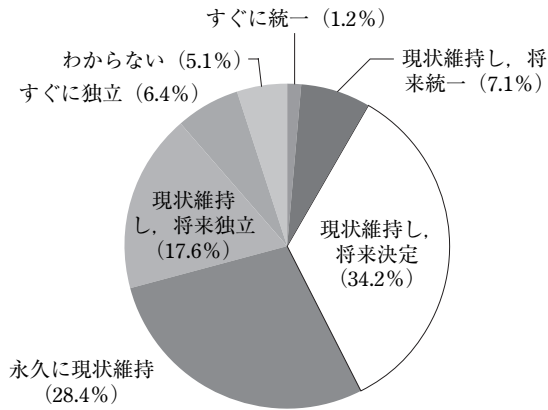
最後に1990年代から2000年代にかけて、台湾人の台湾の将来に対する考え方とアイデンティティにどのような変化がみられかを観察しておきたい。図9と図10に最近の状況を示した。

まず、台湾の将来に対する考え方をみると、現在は現状維持が圧倒的に多数を占め、すぐに統一や独立を望むものはわずかである。現状維持のなかでは、2010年の時点では未定のものと恒久的な現状維持を望むものが多い。この分布を1990年代半ばと比べると、未定のものが最多を占めることには変わらない。変わっているのは、将来的な統一を望むものが大きく減少していることである。かつては20%前後を占めていたが、2010年現在は7%にすぎない。一方、増えたのは将来的な独立を望むものと、恒久的な現状維持を望むものである。後者はとくに2000年代に傾向的に増加している。以上から台湾人の多数は、現状を強く肯定し、統一を望まず、独立願望はあるものの、それを声高にいうことで中国との関係を悪化させることは避けようとしていると考えられる。

次にアイデンティティをみると、現在は台湾人というアイデンティティが多数を占める。調査によって比率は大きく変動するが、近年は台湾人アイデンティティが最多であることには変わらない。一方、中国人というアイデンティティは少数である。これを1990年代と比べると、台湾人アイデンティティが大きく伸張し、中国人アイデンティティおよび台湾人でもあり、中国人であるというアイデンティティは大きく後退している。

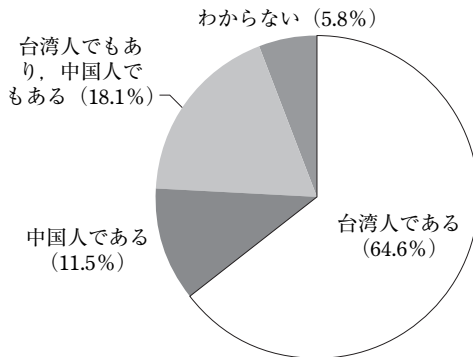
このように台湾人アイデンティティに収束していく傾向がみられる。それは一見すると、これまで述べてきた政治的対立の先鋭化と矛盾しているようにも見える。このことは本書の成果を踏まえながら、第3節で考えてみたい。

図9 統一・独立に対する考え方（2010年12月）



（出所） 行政院大陸委員会ホームページ (<http://www.mac.gov.tw/public/>, 2011年2月15日アクセス) より作成。

図10 台湾人のアイデンティティ（2009年5月）



（出所） 行政院大陸委員会ホームページ (<http://www.mac.gov.tw/public/>, 2011年2月15日アクセス) より作成。原資料は行政院研究發展考核委員会。

第2節 本書の問題意識

本書の研究は「求心力」と「遠心力」を議論の出発点にしている。本書では求心力と遠心力のほかに、「統合」と「分化」あるいは「凝集」と「発散」が用いられている。ほぼ同様の意味であり、おおむね交換可能である。

求心力と遠心力とは比喩的で、やや曖昧な概念である。緻密な分析を行うには、理論的なバックグラウンドを明確にもっている統合と分化の方が適当かもしれない。しかし、本書では求心力と遠心力が曖昧であるがゆえにもつ包容力を選んだ。台湾社会が一つの社会として存続、発展していくのか、もしそうならばどのような社会になっていくのかについては、さまざまな分野において研究がなされ、事実の発見が積み重ねられ、それぞれの枠組みに基づいて分析されてきている。本書でいえば、歴史学、人類学、社会学、政治学、政治経済学および制度論アプローチ、経済学、経営学、国際関係論の観点が含まれている。今までそれぞれの研究は独立して行われ、交流の機会は限られていた。本書は求心力と遠心力という概念によってそれらが集い、議論する場をつくるという試みなのである。

このような本書の位置づけを前提としつつ、本節では本書の問題意識を明らかにしたい。まず、先行研究のレビューを行い、次にそれを踏まえながら3つの問題意識を提示する。さらに、求心力と遠心力を換骨奪胎した分析視角を示す。

1. 3つの系列の先行研究

若林正文は台湾研究を「発展」、「民主化」、「アイデンティティ」の3つの系列に分類した（若林 [1999]）。現在では民主化から発展的に分岐して、市民社会という系列がつくられている。本書の議論はこのうち民主化、アイデンティティ、市民社会の系列に跨っている。以下ではこの3つの系列の先行

研究を取り上げ、そこから示唆を引き出したい⁽¹⁶⁾。

若林正文の1990年代初めと2000年代終わりの著作を比べると、その性格の違いに過去20年間ににおける台湾社会の課題の変化を見いだすことができる。若林自身の分類に従えば、若林〔1992〕が純粋に民主化系列に属していたのに対し、若林〔2008〕はアイデンティティ系列にも軸足のひとつを置いた研究になっている。若林〔1992〕は国民党政権の権威主義体制としての性格を明らかにし、それに基づきながら台湾の民主化の特徴を描き出している。一方、若林〔2008〕は単に分析する期間を若林〔1992〕から延長しただけではなく、アイデンティティ・ポリティクス、エスノポリティクスの観点から民主化の過程をとらえ直している。

両書の比較を通して浮かび上がる、本書が踏まえておくべき議論は次の諸点である。第1に、1990年代初頭の政治的な対抗軸は民主化をめぐるものだったが、民主化後には、「台湾ナショナリズム対中国ナショナリズム（反台湾ナショナリズム）をイデオロギーの対抗軸とする『ナショナリズム政党制』」（若林〔2008: 269〕）が成立した。しかも、それは1980年代までの外省人と本省人の間の対立（省籍矛盾）から、より複雑な族群間のエスノポリティクスへの変質をともなっていた。第2に、国民党が推し進めた中華民族として統合しようとする同化主義は、民主化とともに放棄された。代わって新しい統合の原理として多文化主義が基本国策となった。第3に、国際政治において台湾の位置を定めた「72年体制」⁽¹⁷⁾は依然として台湾社会の選択の範囲を規定している。しかしながら、台湾ナショナリズムが台頭し、台湾が「一つの中国」原則から離れようとするにつれ、軋みが生じるようになった⁽¹⁸⁾。その結果、1990年代初頭には台湾の内政に経常的に干渉することはなかった中国が、直接的なプレイヤーとして現れることになった。第4に、民主化の初期段階ではその重要な担い手だった社会運動が、若林〔2008〕の視野からは、エスニックグループ関係を除いて大部分が消えている。これは陳水扁政権成立後、社会運動が民進党との同盟関係を解消し、政治から退出したためである⁽¹⁹⁾。本書は、このような論点に対して、①ナショナリズム政党制やエスノ

ポリティクスを一般の原住民や外省人の側からとらえ直し、②「新移民」^[20]という新しい課題から多文化主義のロジックを再検討し、③台湾と中国の政治的駆け引きの下で進行している経済的、社会的な変化を炙り出し、④政治から自立した社会運動の役割を見つけ出す試みになっている。

アイデンティティ系列の研究においては、王甫昌 [2003] が基本的なテキストとなっていて、本書の各章においてもたびたび参照されている。王甫昌 [2003] は原住民と漢人、漢人における福佬人と客家人、本省人に対する外省人という線引きが歴史的にどのようななされてきたかを説明する。そして、このような線引きとその結果として成立した四大族群という想像は自明のものではなく、意図的に選ばれたものであることを明らかにする。また、四大族群という想像が、各族群のなかにあるサブグループの存在を覆い隠すものであることも指摘する。本書は王甫昌 [2003] によって明解に解説された四大族群論の性格を念頭に置きながら、議論を行っている。

最後に民主化系列から発展した市民社会系列とでも呼ぶべき新しい研究を取り上げる。1980年代後半に民主化が始まったときの若者たち、1990年の学生運動に参加し中正記念堂に座り込んだ学生たちは、今、社会の中堅になっている。そのような世代の研究者が参集した本が、最近、相次いで出版された（王宏仁等編 [2008]、呉介民等編 [2010]）。そこには発展、民主化、アイデンティティという3つの系列に属する論考とともに、市民社会を論じた研究が収められている。

王宏仁等編 [2008] は序文（黄煌雄 [2008]）で、『壟斷與剝削』（蕭新煌等 [1989]）を継承していると述べている。『壟斷與剝削』は民主化の初動段階で経済、政治、社会の研究者が行った国民党政権に対する批判的な分析を収めている。王宏仁等編 [2008] をみると、この20年間にどのような社会的課題が浮上したのかがよくわかる。族群に関わる問題は王宏仁等編 [2008] でも重視されている。本書にとってとくに示唆的なのは、呉介民／李丁讚 [2008] である。彼らは「台湾で生活している」（生活在台湾）という現実感が台湾社会で広く共有されていることを指摘し、それを社会の基礎とすべき

であると提唱している。林國明〔2008〕は医療保険における国民皆保険の実現が社会的連帯をもたらすことになったと主張する。彼は林國明〔2010〕でも同様の主張を行っている。林の見方は過度に理想主義的な感もややあるが、制度による統合を示唆した分析として重要である。

呉介民等編〔2010〕の執筆者には社会運動家も含まれている。研究者も純粹な研究者ではなく、大部分がなんらかの社会運動に係わっている。その論考は学術的な分析を踏まえつつも、社会運動に関する個人的な体験や考えにも言及し、さまざまな社会運動がそれぞれの領域でよりよい社会をつくろうと努力してきた姿を生き活きと伝えている。個別の論考をみていくと、まず李道明〔2010〕は記録映画の製作を社会運動としてとらえ、その発展が民主化の成果であることを示す。さらに、民主化後は商業主義との関係という新たな課題を抱えるとともに、より多元的な方向に向かっていることを報告している。范雲〔2010〕は、女性運動がいかに政府としたたかに渡り合いながら目標を実現してきたかを明らかにしている。しかし、すべての社会運動が順調に発展しているわけではない。邱毓斌〔2010〕は停滞する労働運動の進路を模索している。

2. 問題意識の提示

こうした先行研究を踏まえ、本書では、台湾社会の「まとまり」を揺るがしかねない要因として、2つの「脅威」に注目する。ひとつは族群、すなわちエスニックグループ間の対立であり、もうひとつは台湾との統一を希求する中国である。社会階層間の亀裂といった他の脅威も、台湾の場合、2つの脅威と関連させながら考える必要がある。

とくに重要なことは、族群の構図が政党支持、統一と独立の選択、中国に対する考え方という政治的な立場の違いと重ね合わせて考えられるようになったことである。そのため、対立が先鋭化しやすくなってしまった。とりわけ陳水扁総統の銃撃事件の翌日に投票が行われ、僅差の勝利によって成立し

た第2期陳政權（2004～2008年）においては、深刻な対立へと発展した。このような対立が修復しがたい亀裂となって、台湾社会の持続性を脅かすことになることはないのだろうか。もちろん、一方では、族群を包摂しようとする構造的な条件も、主体的な取り組みもある。それらは実際にどの程度対立を克服しているのだろうか。これらが本書の第1の問題意識である。

台湾社会が直面するもうひとつの脅威は中国である。注意すべきは、「中国」の多義性である。1945年以来台湾社会が向き合ってきたのは、国民党政権と表裏一体にあった中華民国だった。それは1980年代半ば以降進行する民主化の過程で台湾化されたことによって、台湾社会を中華民国に従属する一地方社会とみなし、その主体的な発展を抑制するような圧力はおおむね解消された。しかし、同時にもうひとつの、よりいっそう強大な「中国」、中華人民共和国と台湾社会は対峙することになった。中国は台湾を統一することを望み、時に威嚇し、時に懐柔しようとする。台湾にとって中国との関係が単純な政治上および安全保障上の問題に留まらないのは、中国が経済上の最大のパートナーとなっているからである。しかも、経済的関係は人の移動を促し、その結果、社会的な影響を及ぼすようになっている。これは台湾社会にとってどのような課題を投げかけてきているのだろうか。さらに、台湾と中国の交流が深まるなかで、政治的次元を超えた文化としての「中国」を、台湾社会はどのようにとらえるのかという課題が改めて浮上してきている。このような台湾社会と中国の関係が第2の問題意識である。

台湾社会はこのような2つの脅威を抱える一方、社会運動の活発な活動がみられ、よりよい社会をつくろうという努力が継続的になされている。国民党による権威主義体制においては、よりよい社会をつくることは権威主義体制を解体し、新しい体制を構築することであり、民主化と軸を一にしていた。それゆえ、1980年代から1990年代にかけて、もろもろの社会運動は民進党とともに反国民党勢力として結集し、力を合わせて民主化を推し進めてきた。しかし、2000年に政権交代が実現し、民主化が完了すると、与党となった民進党と社会運動の分離が進行し、後者は自律的に自らの目標を追求するよう

になった。同時に国民党か民進党かを問わず、政党や政府を監視し、批判する勢力となったのである。社会運動の自律的な活動と政党や政府に対する監視と批判は、直接的あるいは間接的に台湾社会のまとまりを強化することが期待されるが、実際はどうであろうか。また、それはどのようなメカニズムによって作用しているのだろうか。これが第3の問題意識である。

3. 分析の視角

以上のような問題意識にしたがって、各章では具体的な課題に取り組む。そのとき、求心力と遠心力という出発点から発展させた、次のような分析視角に基づいて議論を行っていく。

(1) 台湾社会の「まとまり」に対する種々の作用

台湾社会はどのようにその「まとまり」を維持し、強めようとしているのだろうか。反対に、どのような力が「まとまり」を弱めようとしているのだろうか。

社会の統合を強める作用をもつものとしては、第1には台湾へのアイデンティティであり、それを支える共有された価値や共通の経験である。そのうち、今日の台湾社会にとって、民主主義はもっとも重要であろう。国民党の専制体制のもとにあった台湾人には自らのことを自ら決したいという強い願望がある⁽²¹⁾。同時に、民主主義は中国と台湾を明確に峻別する。また、民主主義ほど明瞭ではないが、より広範に共有されている、ともに台湾で生活しているという感覚は、共通のアイデンティティの土台となりうる。前述のように、呉介民と李丁讚はその感覚を「生活在台湾」という概念によって表し、それに基づいた社会の連帯を呼びかけている。

第2に、台湾を範囲として成立しているフォーマルおよびインフォーマルな制度である。たとえば学校教育や種々の社会保障に関しては、台湾人であるならば同じシステムに編入されている。林國明〔2008, 2010〕のいうよう

に、そのことによってアイデンティティや自覚的な連帯感が生み出されているかどうかは検討の余地があるものの、同じシステムのメンバーであるという共通認識は形成されているだろう。

第3に、台湾社会は人々の間のネットワークとしての凝集性をもっていると考えられる。もし関係のある人と人を線で結んでいったとき、台湾人の間で多数の線が緊密に行き交う図柄が描出されるに違いない。このような観点からみれば、ある2人の台湾人はなんら直接の関係をもっていないとしても、ともに台湾人の間で濃密に編み上げられたネットワークとしての台湾社会の一員となっているのである。また、それゆえに潜在的にはネットワークを通じて容易に直接の関係を構築できるだろう²²⁾。

一方、台湾社会の「まとまり」に対するネガティブな作用もある。まず、中国あるいは中華というイデオロギーが台湾アイデンティティに対して対抗関係にある。権威主義体制期の国民党政権は実像とはかけ離れた中華民国を維持しようとし、台湾独立勢力を恐れ、台湾社会の発展を抑圧した。統一という目標を掲げる中国もまた、台湾を統一された中国の下位に置こうとする。台湾のなかにも、台湾という枠組みでまとまろうとすることへの反発、忌避、警戒がある。第4章で示されているように、このような力は外省人において顕著である。

中国は制度的にも、台湾が台湾としてまとまることを阻害する可能性をもっている。現時点では顕在化してはいないが、中台間の協調が進展し制度的な統合が行われていくことで、一部の制度は台湾を土台としたものではなくなっていくかもしれない。また、交流の深化の結果、一部の労働市場では台湾と中国の間の垣根が実質的に消失することが考えられる。たとえば、研究者についてはもともとグローバルなマーケットが成立している上、言語の共通性があるので、市場の統合が進む可能性は高い。一方、台湾の内部においては、社会の分化が制度のもつ公平性を実質的に割り引いてしまう恐れがある。第3章で明らかにされているように、原住民が漢人と一体感をもてない理由のひとつは、制度では補いきれない格差があるからだろう。

最後に、ネットワークは台湾内において必ずしも均質に広がっているのではなく、族群や階層などの亀裂がある。亀裂はネットワークの凝集性を脅かす。また、第7章で示しているように、ネットワークの中国との境界上には数多くの台湾の人々と企業がいる。彼らが中国社会とのつながりを増大させていけば、ネットワークは変形していくことになる。

(2) 多層性、複合性、転換の可能性

このように、台湾社会の「まとまり」に対しては、異なるタイプの、そして正負両面の力が働いている。さらに踏まえておく必要があることは、力の作用の多層性、複合性、転換の可能性である。

第1は多層性である。ひとつには、ある次元では発散的な力が働き、別の次元では凝集的な力が働くようなパターンが考えられる。前述のように、外省人のなかには台湾としてのまとまりを強調するイデオロギーを受け入れようとしない人が多い。しかし、第4章で論じているように、彼らも自らの生活においては、台湾社会の発展に寄与したという誇りをもち、制度として、またネットワークとしての台湾を範囲とした枠組みを認めている。

異なる次元でともに同じ方向の力が働いているパターンも考えられる。今、懸念されているのは、族群上の亀裂と経済的な階層がオーバーラップすることである。その場合、台湾社会のまとまりに対して、強力な負の作用を及ぼすことになる。

第2に、複数の力が同時に働くことがある。たとえば、学校は台湾社会の制度的な土台であるとともに、ネットワークが形成される場でもある。正負の力が同時に生み出されることもある。典型は選挙である。選挙はアイデンティティ上の分岐や族群間の対立を際立たせる。しかし、選挙は台湾という枠組みのなかで行われ、人々は選挙を通してそのことを確認する（林 [1998]）。メディアも同様の二面性をもつ。メディアは族群間の対立を煽って深刻化させたとして、評判が芳しくない。しかし、彼らは台湾というマーケットを対象として制作している。

第3に、力が環境の変化によって方向を転じる場合がある。故宮博物院は中華イデオロギーの象徴だった。しかし、第6章で論じられているように、民主化が進むなかで故宮を台湾社会のなかに位置づけようという試みもみられるようになった。また、四大族群に基づく「多文化主義」は統合的なイデオロギーとなることを期待されて登場したが、第5章で明らかにされているように、当初の想定になかった「新移民」によって揺さぶりを受けている。

第3節 成果の概要

1. 各章の成果

第1章以下は大きく4つに分かれている。第1章と第2章の目的は台湾社会の概容の理解を促すことである。第3章以下は本章の第2節で述べた3つの問題意識に対応している。第3章から第5章は族群を論じた論考である。原住民（第3章）、外省人（第4章）、そして四大族群論の再検討を要求する新移民（第5章）という、四大族群論に基づいた構成になっている。四大族群論は一部の論者からそのリアリティが厳しく批判されているものの、台湾社会が四大族群から構成されているというイメージは台湾において広く共有されている。今述べた構成は、このようなイメージの浸透を踏まえたものである。もちろん、四大族群論への批判的な視点も忘れていない。第6章と第7章は「中国」と台湾社会の関係を検討した。第6章は国民党政権が持ち込んだ「中国」を象徴する故宮博物院を、第7章は中華人民共和国との経済交流の拡大の社会的な作用を議論している。第8章と第9章は社会運動と関連した分析を行っている。第8章は環境保護運動を事例に、社会運動と制度構築の間の相互作用を、第9章は馬英九政権が引き起こした民主主義の動揺が、社会運動と政治の関係を再活性化し、それが民主主義の強化をもたらすという進化論的過程を論じている。

第1章「社会の多元化と多層化——1990年以後のエスニシティと社会階層——」（沼崎一郎）は1990年代以降の台湾社会の構造的な変化を巨視的に理解することを目指すとともに、第3章から第5章にかけて行われる族群に関する議論のイントロダクションともなっている。沼崎によれば、1980年代までの台湾社会は「外来者」と「先住者」の対立において二元的であり、「支配層」対「被支配層」という構造において二層的であった。それが1990年代以降、族群においても社会階層においても、「多元化」と「多層化」が進んだ。また、同時に「個人化」と「国際化」も進行したとしている。

第2章「台湾の女性労働・高齢者労働——日韓との比較を通じて——」（瀬地山角）は、台湾社会における女性と高齢者の特徴を、その労働を日本と韓国と比較することから明らかにしようとしている。女性に関しては、台湾はその社会進出が顕著であり、また出産後も労働市場から退出しないことが特徴となっている。高齢者に関しては、台湾は高齢者の就業志向が弱いという中国文化圏の特徴をもっている。台湾、日本、韓国の共通の特徴として急速な少子高齢化がある。以上の台湾の特徴を考えると、すでに女性の労働力化が進み、高齢者を動員しにくい台湾は、労働供給において今後直面することになる困難は大きいと瀬地山は指摘する。

第3章「現代台湾社会をめぐる『求心力・遠心力』と原住民——ブヌンの事例を中心とした初歩的検討——」（石垣直）は原住民からみた現在の台湾社会を検討した論考である。そこで描き出されているのは、原住民の根強い「国民党・外省人びいき」、「福佬系住民に対する『嫌悪感』」である。一方、「台湾の主人」としての意識を呼びかける原住民運動の指導者はいささか浮いているようにみえる。原住民を四大族群のひとつとして尊重し、多文化主義によって彼らを取り込み、中国とは異なる社会であることを示そうとする構想は「空回り」している。とはいえ、原住民もまた空気のように存在する台湾という環境のなかに生き、十分に自覚的ではないとしても、「生活在台湾」という感覚を抱いていることは間違いない。

第4章「台湾の本土化後にみる外省人意識」（上水流久彦）は、外省人が民

主化とともに本土化（台湾化）していく台湾社会に対して、どのような認識をもっているのかを議論している。そこから明らかになったことは、外省人たちは台湾化に激しい反発を呈しながらも、台湾社会の「構成者としての認識」を強くもっていることである。さらに、上水流は外省人と同じく中華民国アイデンティティをもつ韓国華僑と比較し、構成者としての認識が外省人特有のものであることを明らかにしている。上水流のいう構成者としての認識は、呉介民と李丁讃の「生活在台湾」意識と通底するとともに、歴史への参加という要素が加えられ、より奥行きのある概念となっている。

第5章「多文化主義言説における新移民問題」（田上智宜）は、「新移民」を中心に多文化主義言説の再検討を行っている。これまで繰り返し述べてきたように、多文化主義は四大族群論を基礎にして、新しい台湾社会の統合原理として提唱された。しかし、新移民は当初の想定ではなく、彼らをどのように取り込むのかは重大なチャレンジとなったのである。田上は多文化主義に対する諸批判を検討し、そのうち新移民研究者の議論は左派的な分配面からの批判を含むとともに、リベラルなナショナリズムを肯定するという点で多文化主義と共通の基盤をもち、建設的な対話が可能であるとした。より包摂的な多文化主義が実際の政策にどのように反映されていくのかは、これからの重要な注目点となろう。

第6章「台北故宮と『中華』との距離——『建院70周年』と『建設80周年』との間の連続性と非連続性——」（松金公正）は、台湾における故宮博物院の役割を分析している。故宮博物院は本来、中華の象徴と位置づけられてきた。しかし、松金によれば、故宮博物院は中華の伝統文化を踏まえた新たな文化を創造し、それによって中華を、台湾を構成する要素として展示するという役割へと向かいつつある。重要なことは、このような変化は故宮博物院が台湾にあり、台湾の人々と向きあうなかで生じたことであり、それゆえに変化は経路依存的で、漸進的であることである。もちろん、政権交代等政治における変化の影響も受けているが、それによって急進化したり、後退したりするものではない。

第7章「台湾系企業および台湾人企業家・経営幹部からみた台湾と中国の関係」(佐藤幸人)は、中国で活動する多数の台湾系企業、それとともに中国に移り住んでいる百数十万人といわれる台湾人が、台湾および中国とどのような関係にあるのかを検討した。多くの企業は中国企業と棲み分け、台湾に技術等の知識や人材を依存している。しかし、台湾には依存しない企業も現れている。企業家や経営幹部の一部は台湾全体あるいは台湾の北部と中国を一体と考えるようになっている。また、将来の居住地として中国を選択する傾向が認められた。企業活動における台湾との関係の希薄化はこのような傾向を助長する。これらのことは、今のところ量的なインパクトは限られているが、中国との経済関係は企業と企業家および経営幹部の台湾との関係を弱める作用をもっていることを示している。

第8章「『開発と環境』をめぐる台湾社会の変動と市民参加——公害・環境紛争と環境影響評価制度を中心に——」(寺尾忠能)は、1990年代以降の環境問題、環境政策の形成過程を分析している。それによれば、環境保護運動が制度の制定を促し、それが制定されると、運動は新しい制度を使ってさらに強力な影響力を行使していくことが可能になっていった。とくに重要なことは、環境影響評価にみられるように、いったん制度がつくられれば、運動の政府を監視、牽制する能力が格段に強化されることである。そこからみえてくるのは、国家、資本、市民社会の間のパワーゲームが段階的に制度化されていく進化過程である。

第9章「社会運動、民主主義の再定着、国家統合——市民社会と現代台湾における市民的ナショナリズムの再構築(2008~2010年)——」(呉叡人)は、馬英九政権誕生後の市民社会と政治社会のダイナミックな相互作用を明らかにしている。2008年、国民党は国会と総統の2つの選挙で圧勝した。惨敗し、下野した民進党は馬英九政権を牽制する能力を喪失し、民主主義は機能不全に陥るのではないかという危機が発生した。しかしながら、市民社会が野党に代わって政府を監視、牽制する役割を担った。それはまた、馬政権自身の失策とともに、民進党に回復の機会を与えることになり、民進党はその後の

選挙で勝利を続け、馬政権を監視、牽制する機能を取り戻してきている。このような台湾の民主主義の高度の復元能力はその定着を意味している。

2. 本書全体の議論を通して

今述べた各章の議論を通していえることは何であろうか。そして残された課題は何であろうか。ここでは、本書の問題設定に照らして、3つの点を主張したい。

第1は今日の台湾社会が強い「まとまり」をもつことである。族群間の亀裂は確かに存在する。台湾の選挙では毎回のように激しい族群間の対立がみられる。また、第3章と第4章で明らかになったように、原住民や外省人の本省人とりわけ福佬人に対する反感は根強い。しかし、にもかかわらず、本書では結論として、族群対立は台湾社会の瓦解につながるような根本的な脅威とはなっていないと考える。なぜならば、少なくとも現時点では、族群対立は台湾という枠組みを前提とし、その枠組み自体を壊そうとするものにはなっていないからである。第4章が明確に示したように、外省人は台湾化に反発しつつも、台湾社会の発展に参加し、現在もそこで日々生活する「構成者としての認識」をもっている。それは大なり小なりあらゆる台湾人に共有されていると考える。さらに第8章と第9章で示されたように、台湾の社会運動はまとまりを強化したり、一時的な危機を克服したりする能力を備えている。

図10において、台湾人アイデンティティをもつ人が過半を占めていたのは、このような社会の様相を反映していると考えられる。すなわち、「台湾人である」と回答した人のなかには、台湾化を嫌悪する人もいるかもしれない。しかし、その人も台湾社会の構成者という意味で、自らを「台湾人である」と認識しているのである。出自や言語の違いを超えて、60年に及ぶ戦後台湾の歴史に参与してきたことが、現在の「台湾人」を形作っているといえるのかもしれない。しかしながら、そうだとすれば、「新移民」の位置づけはど

うなるのであろうか。「台湾人」の意味内容は、今なお揺れ動いているといえそうである。

第2に、台湾社会が直面する、中国という脅威は依然として存在し続ける。中国との経済関係の緊密化が世界資本主義のダイナミズムの一環として進行している以上、台湾がそれに抗することは難しい。むしろそれをチャンスとして利用していくことが合理的である。経済関係が緊密化すれば、一部の企業や人が台湾から中国に活動の重点を移していくことは避けがたい。このことが台湾社会にとって難しい課題となるのは、「生活在台湾」や「構成者としての認識」が彼らにおいては希薄化する可能性があるからである。とくに中国で生まれ育った第2世代では希薄化の傾向が顕著となるだろう。とはいえ、今のところ、その規模は小さい。したがって、それが真の脅威となる以前に、中国にいる人や企業を構成者として強く引きつける台湾社会が想像され、創造されることもまた十分に考えられる可能性である。しかしながら、この点に関しては、本書の考察は十分とはいえず、将来の課題として残すことになった。

第3に、社会運動は台湾社会をまとめていく新しい力を生み出す可能性がある。それは、さまざまな違いを超えた「市民」としての連帯という、今までにない求心力である。これまでのところ、そのキーワードは環境や民主主義であったが、多文化や人権がこれに加わろうとしている。本書の第8章と第9章は、その端緒を示しているのみであるが、今後注目すべき問題であろう。台湾の社会運動が「市民社会」を構築しうるか、見守り続けたい。

〔注〕 _____

- (1) 本書では「中国」とは中華人民共和国、より正確にいうならばその実効支配地域を指す。したがって、本書の「中国」には台湾は含まれていない。「中国」にはほかにも、中華民国や統一されるべき想像上の中国等の意味がある。また、国家というよりも、地理的な概念として使われることがある。しかし、実際には中華人民共和国の意味で使われている場合がほとんどである。異なる意味で用いたり、文脈上不明確であったりする場合には説明を加えてある。

ただし、中華人民共和国を指す場合も、中国以外に「大陸」ないし「中国大陸」と呼ぶことがある。これは中国と台湾の関係が国と国の関係ではないことを強調する言い方である。本書では中華人民共和国の意味で、「大陸」あるいは「中国大陸」も使っている。また、「大陸」あるいは「中国大陸」を地理的な概念として用いる場合もある。

- (2) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw/>, 2011年2月14日アクセス)。台湾の国民所得統計上のICT産業とは、製造業の電子部品と電子機器、第3次産業の通信と情報サービスを合わせたものである。
- (3) 「総統」は大統領のことである。本書では「総統」で統一する。
- (4) 「台湾化」という政治的な課題が発生したのは、国民党政権が中国大陸を失陥し、台湾と福建省の一部の島のみを実効統治するようになってからも、中華民国が中国の正統な国家であるとし、それに対応した政治体制を維持したからである。それは1947年に中国で選出された議員が多数を占め、部分的にしか改選されない「万年国会」に代表されるように、台湾人の政治への参加を著しく制限することになり、権威主義体制と表裏一体であった。したがって、このような体制を転換しようとする民主化は、当然の帰結として台湾化をともなうことになったのである。

「台湾化」と重なるところが多い用語として「本土化」がある。「本土」とは「台湾」にほかならない。本書ではそれぞれを明確に区分するような厳密な定義を設定していないので、「台湾化」と「本土化」は交換可能である。なお、若林[2008: 417]の注11において、「本土化」と「台湾化」について詳細な考察が行われているので、参照をお勧めする。

「台湾化」ないし「本土化」は政治体制を超えて使われることもある。それぞれの領域で台湾的な要素を採り入れ、増やすということである。第6章で論じている「故宫博物院と本土化」のように、文化の領域でも使われている。

- (5) 注4で述べた万年国会によって、選挙の結果にかかわらず、国民党の国会における優位が保証されていた。そのため、その全面改選が民主化運動の主たる目標のひとつとなったのである。なお、国会の機能はもともと、立法院、監察院、国民大会に分散されていたが、本章ではもっぱら立法院について議論する。
- (6) 「福佬人」は福建省南部からの移住者で、福佬語（閩南語）を母語とする人々。早くから台湾への移住を開始し、台湾漢人の中核的集団となった。「客家人」は広東省および福建省からの移住者で、客家語を母語とする人々。福佬人からやや遅れて台湾に移住し、台湾西海岸の特定地域に集住した。漢人のなかでも数的にはマイノリティであった。
- (7) 四大族群の各グループを厳密に定義することは難しいため、それぞれの人口を正確に把握することは容易ではない。行政院客家委員会[2011]による

- と、2010年の調査では福佬人が67.5%、客家人（「大陸客家人」つまり外省人の客家を含む）が14.1%、外省人（大陸各省市人）が7.1%、原住民が1.8%、「台湾人」などその他が9.5%であった。
- (8) ただし、台湾が中国統一を完全に放棄することは台湾独立につながるとして、中国はもちろん、アメリカをはじめとする国際社会も認めていない。
 - (9) 辜は台湾の海峡交流基金会の会長、汪は中国の海峡两岸関係協会の会長。両団体は直接接することができない政府に代わって交流を行うために設けられた民間組織。
 - (10) 陳水扁政権の8年の諸側面については、若林編〔2010〕を参照されたい。
 - (11) 国民党からは副総統の連戦が出馬した。しかし、国民党を離党して立候補した宋楚瑜も広く支持を集め、得票数では連戦を上回って次点となった。
 - (12) 「一辺一国」の含意については松田〔2010a: 238〕を参照。
 - (13) 銃撃事件と陳・呂の僅差の勝利の衝撃については、張〔2010: 140-143〕を参照されたい。
 - (14) 馬英九の勝利に至る過程については松本〔2010b〕を参照されたい。
 - (15) 「兩岸経済協力枠組協定」中国語では「兩岸経済合作架構協議」。中国では「架構」ではなく「框架」を用いる。英語名はEconomic Cooperation Framework Agreement。一種の自由貿易協定であり、種々の制度のプラットフォームと位置づけられている。またアーリーハーベストして、2011年から一部の品目について関税の段階的撤廃が始まっている。
 - (16) 1990年代の変化について、発展、民主化および市民社会の観点から論じたものとして、*Developing Economies*, 第40巻第3号（2002年9月）の特集, “Taiwan’s Multidimensional Transformation in the 1990s” がある。
 - (17) 名前の由来は米中共同声明（上海コミュニケ）と日中共同声明である（若林〔2008: 367〕）。
 - (18) 呉〔2010〕はナショナリズムを自覚するようになった台湾人の視点から、現在の国際社会が台湾に課す制約がいかに重く、息苦しいものであるかを鋭敏に論じている。
 - (19) 呉介民〔2002〕が民主化運動と社会運動の分岐および政治社会と市民社会の分離を分析している。また、范〔2004〕も参照されたい。
 - (20) 「新移民」とは1990年代以降、顕著に増加した労働移民や婚姻移民のことである。前者は主として東南アジアから、後者は主に東南アジアと中国から台湾への移民である。
 - (21) この点について筆者（佐藤）に対して強い印象を与えたのは、1998年当時新進気鋭の政治学者だった林佳龍が筆者の質問に対する回答として述べた「今日、台湾人のアイデンティティがなぜ、強烈かといえば、最後のYES/NOという権利が欲しいからです」という言葉である（林〔1998: 7〕）。林は現在、

民進党の幹部になっている。

- (22) 沼崎 [1996] は台湾社会のこのような特性が中小企業の発展をもたらしたとしている。

【参考文献】

＜日本語文献＞

- 小笠原欣幸 [2010] 「陳水扁の政権運営」 (若林編 [2010: 27-61])。
- 呉叔人 [2010] 「賤民宣言——或いは、台湾悲劇の道德的な意義——」 (『思想』 第1037号 114-123ページ)。
- 佐藤幸人 [2007] 『台湾ハイテク産業の生成と発展』 岩波書店。
- [2008] 「台湾企業の規模の拡大、内製化および企業間関係の深化とフォーマル化」 (佐藤幸人編『台湾の企業と産業』 アジア経済研究所 25-65ページ)。
- [2010] 「台湾における産業発展と技術者の役割」 (佐藤幸人編『アジアの産業発展と技術者』 アジア経済研究所 63-101ページ)。
- 張茂桂 [2010] 「台湾における多文化主義政治と運動」 (若林編 [2010: 123-167])。
- 沼崎一郎 [1996] 「台湾における『老板』的企業発展」 (服部民夫／佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』 アジア経済研究所 295-318ページ)。
- 范雲 [2004] 「インタビュー／社会運動——民進党との同盟から自主、自立へ——」 (『アジア研ワールド・トレンド』 第108号 34-36ページ)。
- 松本充豊 [2010a] 「金権政治の再編と政治腐敗」 (若林編 [2010: 63-94])。
- [2010b] 「国民党の政権奪回——馬英九とその選挙戦略——」 (若林編 [2010: 95-121])。
- 松田康博 [2010a] 「改善の『機会』は存在したか？——中台対立の構造変化——」 (若林編 [2010: 231-266])。
- [2010b] 「『最良の関係』から『相互不信』へ——米台関係の激変——」 (若林編 [2010] 267-302ページ)。
- 林佳龍 [1998] 「インタビュー／『台湾アイデンティティ』の淵源と意義」 (『アジア研ワールド・トレンド』 第39号 5-7ページ)。
- 若林正文 [1992] 『台湾——分裂国家と民主化——』 東京大学出版会。
- [1999] 「『台湾研究』のイメージ」 (『日本台湾学会報』 第1号 1-3ページ)。
- [2008] 『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史——』 東京大学出版会。
- 若林正文編 [2010] 『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年——』 アジア経済研究所。

＜中国語文献＞

- 范雲 [2010]「靜默中耕耘細節的婦運革命」(吳介民／范雲／顧爾德編 [2010: 117-136])。
- 黃煌雄 [2008]「《壟斷與剝削》到《跨戒》」(王宏仁／李廣均／龔宜君編 [2008: xi-xiii])。
- 李道明 [2010]「激流般起伏的紀錄片運動」(吳介民／范雲／顧爾德編 [2010: 19-32])。
- 林國明 [2008]「身分割界與社會團結——全民健保的制度建構——」(王宏仁／李廣均／龔宜君編 [2008: 324-342])。
- [2010]「全民健保的道德共同體」(吳介民／范雲／顧爾德編 [2010: 299-319])。
- 邱毓斌 [2010]「當工運的制度惰性遭遇全球化」(吳介民／范雲／顧爾德編 [2010: 99-115])。
- 王甫昌 [2003]『當代台灣社會的族群想像』台北 群學出版。
- 王宏仁／李廣均／龔宜君編 [2008]『跨戒——流動與堅持的台灣社會——』台北 群學出版。
- 吳介民 [2002]「解除克勞塞維茲的魔咒——分析台灣當前社會改革運動的困境——」(『台灣社會學』第4期 pp. 159-198)。
- 吳介民／范雲／顧爾德編 [2010]『秩序繽紛的年代——走向下一輪民主盛世——』台北 左岸文化。
- 吳介民／李丁讚 [2008]「生活在台灣——選舉民主及其不足——」(王宏仁／李廣均／龔宜君編 [2008: 37-69])。
- 蕭新煌等 [1989]『壟斷與剝削——威權主義的政治經濟分析——』台北 財團法人台灣研究基金會。
- 行政院客家委員會 [2011]『99年至100年全國客家人口基資料調查研究』台北。

